

平成 23 年（あ）第 909 号 覚せい剤取締法違反，関税法違反被告事件
平成 24 年 3 月 2 日 第二小法廷判決

主 文

本件上告を棄却する。

当審における未決勾留日数中 180 日を第 1 審判決の懲
役刑に算入する。

理 由

弁護人今村憲の上告趣意のうち，裁判員の参加する刑事裁判に関する法律による裁判員制度に関して憲法 32 条，37 条 1 項違反をいう点は，裁判員制度が憲法のこれらの規定に違反しないことは当裁判所の判例（最高裁平成 22 年（あ）第 1196 号同 23 年 11 月 16 日大法廷判決・裁判所時報 1544 号 1 頁）とするところであるから，理由がないことが明らかである。

弁護人のその余の上告趣意は，単なる法令違反，事実誤認，量刑不当の主張であって，刑訴法 405 条の上告理由に当たらない。

よって，同法 408 条，181 条 1 項ただし書，刑法 21 条により，裁判官全員一致の意見で，主文のとおり判決する。

（裁判長裁判官 千葉勝美 裁判官 古田佑紀 裁判官 竹内行夫 裁判官
須藤正彦）